

【中間見直しの趣旨】

- 公益財団法人としてがんと循環器病予防の専門性向上と受診者サービスの充実に向けた効率的・効果的な事業を展開するとともに、法人経営の自立化を図るため、平成29年6月に第2期中期経営計画を策定
- 計画最終の令和3年度に「がん予防検診部門」の収支均衡を目指し、取組みを進めてきた。
- 取組みの結果、平成29・30年度の「がん予防検診部門」の当期正味財産増減額の目標は達成できる見込となったが、以下のような新たな課題が生じたことから、目的達成のため軌道修正をする中間見直しを行った。

①計画していなかった健診システムの更新（※）により、更なる費用の増加に対応が必要  
 ※健診システム、臨床検査システム、放射線検査システムの3つのシステムをサポート期限が到来する令和2年1月を目処に順次更新。年間約4,000万円の費用（リース）が発生。

②平成29・30年度のがん予防検診事業収益が計画額を下回っている状況

＜がん予防検診事業収益が計画額と乖離した主な要因＞

- 総合健診  
 受診者数の経営目標は達成できたものの、大規模団体の健診について健診項目の変更などにより、当初計画で想定したよりも単価が低下
- 精密検診  
 車検診の受診者の減少による要精密検査者の減少、要精密検査者の高齢化による地元志向などにより受診者数が減少
- その他  
 計画段階で予定していた大阪府からの受託事業収益が減少

【中間見直しの方向性】

① 健診システム等の更新

年間約4,000万円の費用（リース）が発生することから、当初計画では見込んでいなかった以下のさまざまな取組みにより対応

＜収益面＞

- 施設におけるがん検診…受診者数のさらなる増加、検診料金の改正（値上げ）により増収を図る。
- 車検診…検診料金の改正（値上げ）により増収を図る。
- 総合健診…受診者数のさらなる増加、健診料金の改正（値上げ）により増収を図る。

＜費用面＞

- 一般経費の縮減（一部の検診車の廃止、賃借してきた放射線装置の買取り等）
- 退職給付費用の縮減（大阪府に準じて算定料率を引き下げたことにより縮減）

② 平成29・30年度のがん予防検診事業収益が計画額を下回っている状況

- 車検診…胃がん検診については、国の「がん検診指針」が変更され受診対象者が減少しており、受診者のさらなる増加は困難
- 総合健診…大規模団体の健診において当初計画で想定したよりも単価が低下しているが、こうした状況の改善は困難

【目標と取組み】

① がん予防検診部門

区分	目標	具体的活動事項
I 総合健診の受診増	• 総合健診受診者数 11,500人 (H28) ⇒ 15,600人 (R3)	• 営業活動強化による団体の獲得と受診勧奨 • 午後検診の実施他 • 大規模団体への効果的な対応 • 適正な健診料金への対応
	• 総合健診の収益増（新規） 259,188千円 (H30) ⇒ 293,503千円 (R3)	
II 市町村個別検診の受託促進	• 個別検診受託市町村数 10市町村 (H28) ⇒ 16市町村 (R3)	• 市町村への積極的な働きかけ
III 受診者ニーズに対応した検診サービスの充実	• 休日検診実施回数 実施せず (H28) ⇒ 24回 (R3)	• 休日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の拡大
IV 大腸がん精検受診率向上	• 大腸がん検診（職域）精検受診率 69.4% (H28) ⇒ 75.0% (R3)	• 未受診者への個別受診勧奨の一層の推進 • 他の検診機関での受診状況の把握徹底
V 検診車によるセット検診拡大	• 子宮・乳がん検診セット検診回数 78回 (H28) ⇒ 95回 (R3)	• 市町村が検診計画を作成する前にPR • 午前中に子宮・乳がんのセット検診実施
VI 施設におけるがん検診受診者の増（新規）	• 施設におけるがん検診の受診者数（新規） 48,722人 (H30) ⇒ 49,448人 (R3)	• 市町村個別検診受託の促進 • 午後検診実施による受診者確保 • DM等による受診勧奨 • 適正な料金改正、女性医師の確保
	• 施設におけるがん検診の収益額（新規） 118,771千円 (H30) ⇒ 135,816千円 (R3)	

③ 経営状況

区分	目標	具体的活動事項
I 法人経営の自立化	• 当期正味財産増減額 △118,223千円 (H28) ⇒ 0千円 (H33)	≪収益確保のための取組≫ • 総合健診受診者の増加 • 検診料金の抜本改正 • 休日検診の実施 • オプション検査の拡大 • 午後検診枠の拡大 • 施設がん検診の受診者増
		≪経費節減のための取組み≫ • 常勤職員のさらなる活用 • 入札や価格交渉による支出額削減 • 医療材料費の削減 • 時間外手当等の削減 • 胃がん検診車、CT検診車の廃止

△印は新規又は見直し項目

＜収支見直し＞中間見直し後

区分	28決算	29決算	30決算見込	元年度	2年度	3年度
経常収益	1,096,947	1,066,086	1,068,204	1,102,978	1,110,726	1,119,425
がん予防検診事業収益	870,176	897,116	890,075	933,492	941,240	949,939
循環器病予防事業収益	148,470	130,725	139,979	126,666	126,666	126,666
法人管理収益	78,301	38,246	38,150	42,820	42,820	42,820
経常費用	1,191,528	1,106,096	1,097,986	1,126,976	1,124,735	1,119,425
がん予防検診事業費用	964,239	934,766	919,857	957,490	955,249	949,939
一般経費	863,354	879,268	859,661	889,431	885,045	887,470
退職給付費用	49,110	34,881	41,657	48,193	50,571	38,038
減価償却費	51,775	20,617	18,539	19,866	19,633	24,431
循環器病予防事業費用	148,989	133,084	139,979	126,666	126,666	126,666
法人管理費用	78,301	38,246	38,150	42,820	42,820	42,820
当期正味財産増減額	△ 94,581	△ 40,010	△ 29,782	△ 23,998	△ 14,009	0
一般正味財産期首残高	335,896	241,095	201,085	171,303	147,305	133,296
一般正味財産期末残高	241,095	201,085	171,303	147,305	133,296	133,296